ポーランド、小型酒瓶への課徴金を4倍に引き上げる案

小型酒瓶への課徴金を引き上げ、年間収入を約5億6,000万ズウォティから15億ズウォティに増やし、全額を国民健康基金に充てる案

2026年11月23日（月）



ポーランド政府は、小型酒瓶の販売に課す特別な課徴金を大幅に引き上げ、その収入全額を国の公的医療制度に充てる案を示している。実現すれば、人気の小型瓶の価格が上がる一方、地方自治体の収入は減ることになる。

この案では、100ミリリットルや200ミリリットル入りで広く販売されている小型のウォッカ瓶「małpki」にちなんで「małpkowe」と呼ばれる課徴金を変更する。法案では、ポーランド語の略称でNFZと呼ばれる国民健康基金が収入の全額を受け取る。現行制度では、収入は同基金と自治体に配分されている。

この措置は、厳しい財政圧力にさらされているNFZの財源を確保するための、政府によるより広範な取り組みの一環だ。報道によると、基金は現行支出だけで100億ズウォティを超える資金不足に陥っており、2026年第2四半期に提供された、支出上限のない医療サービスの精算もまだ完了して

いない。病院は入院受け入れを制限し、一部の患者を別の医療機関に紹介するほか、多くの患者にかなり先の日程で予約を割り当てている。

政府は、医療従事者の年次賃上げを保証する別の賃金法については、改正に踏み切っていない。同法は基金の赤字拡大を招く大きな要因と広くみなされている。それに対し、財務省は酒類販売に結び付いた、より限定的な財源確保策を支持している。

こうした措置の一つは、すでに前進している。酒類の物品税を20％引き上げる先行法案には、11月18日にKarol Nawrocki大統領が署名した。この増税により、NFZには14億ズウォティの追加収入が見込まれる。政府は今回、małpkowe課徴金の引き上げでも、同程度かそれ以上の収入を得られると見込んでいる。

法案の目的説明によると、追加収入は、教育・予防プログラム、精神科医療、依存症治療、その他のアルコール関連被害に結び付いた医療サービスの財源となる。政府は影響評価の中で、アルコール摂取は依存症の大きなリスク要因だとし、世界保健機関（WHO）の1人当たりアルコール消費量データでポーランドは世界12位だと述べている。同評価では、ポーランドでは依然として酒類が安すぎるとし、価格引き上げは過度な飲酒を抑える最も効果的な方法の一つで、特に若者や飲酒量の多い人々に有効だとしている。

政府は、酒類の購入しやすさが高まっている点も指摘する。小型瓶への課徴金が導入された2021年には、平均月給で小型瓶を841本購入できたという。2025年には、その本数が1,026本に増えていた。

法案が提案する引き上げ幅は大きい。100ミリリットル入りのウォッカ瓶にかかるmałpkowe課徴金は現在1ズウォティだが、4ズウォティに引き上げられる。200ミリリットル瓶では、現在の2ズウォティから8ズウォティとなる。政府は小型瓶の販売が4分の1減ると見込む一方、税率引き上げにより税収は大幅に増えると予測している。課徴金の年間収入は現在、5億6,000万～5億9,000万ズウォティと推計される。引き上げ後は15億ズウォティに達する見通しだ。

一方、法案は新制度の施行後、家計の酒類支出が11億ズウォティ超増えると見込んでいる。このため、飲酒抑制よりも財政の穴埋めを狙った措置だとの批判が高まっている。Polish Network of Economicsの専門家Maria Liburaは、典型的な「罪税」だと指摘し、国は依存症から利益を得るのではなく、アルコール依存症を大幅に減らすことに注力すべきだと述べた。NFZの元長官Andrzej Sośnierzは、小型瓶が高くなりすぎれば、飲酒量を減らす代わりに大瓶へ戻る消費者もいるかもしれないと主張した。

こうした消費者の移行は、税制以外にも影響を及ぼし得る。欧州の重要な蒸留酒市場の一つで、瓶の容量に応じた課徴金が引き上げられれば、蒸留業者、流通業者、小売業者にとって、価格設定や利益率、包装の選択が変わる可能性がある。特に、消費者が小型瓶から大容量の瓶に移行した場合、その影響は大きくなる。

この案は、収入の配分方法も変更する。政府によると、自治体は課徴金の配分分を、依存症予防やアルコール被害の軽減に必ずしも使ってこなかった。法案の根拠説明によると、自治体には2025年に約7,700万ズウォティの未使用額があった。また一部の自治体は、見本市、スポーツ・レクリエーション行事、高齢者向けダンス教室、さらにはごみ箱の購入・設置など、アルコール政策との関連が薄い活動にも資金を使ったという。一方で、酩酊者保護施設、相談センター、電話相談窓口への

支出もあったと認めている。

małpkowe収入の減少を補うため、政府は酒類販売許可の手数料を引き上げる方針だ。しかし、自治体の増収は約1億5,000万ズウォティと見込まれ、現在の小型瓶課徴金による収入の半分程度にとどまる。これを受け、地方自治体の関係者から強い反発が出ている。依存症治療は、地域レベルで行う予防活動の代わりにはならないという。

ポーランド都市連合は、地域の予防活動への資金を削減すれば、社会問題や健康問題が増え、後になって医療制度や社会福祉制度への圧力が一段と強まる可能性があると述べた。ポーランド郡連合の専門家Marek Wójcikは、この案がNFZ予算にもたらす変化はわずかだが、自治体財政には大きな影響を及ぼすと指摘した。また、酒類販売許可をめぐる新たな事務負担が重くなるほか、規則案の一部が不明確なため、事業者との長期にわたる法的紛争につながる恐れがあると警告した。

左派所属の上院議員で、ポーランドの禁酒関連法改正に携わった元保健副大臣のWojciech Koniecznyは、同党にも、酒類とたばこの物品税収を全額治療に充てる健康税案があると述べた。一方、国が今、地方自治体から資金を取り上げるのであれば、自治体が反アルコール政策を続けられるよう、全額を補償すべきだと主張した。